

平成 2 9 年 度

介 護 保 険 事 業

特別会計当初予算（案）施策の概要

【健康福祉部】

介護保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
1 款 総務費		
1 項 総務管理費		
1 目 一般管理費	○一般管理経費 (高齢福祉課) 3,396千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 580千円 ・繰入金 2,816千円	(説明書P350) 介護保険事業を円滑に運営するための事務を行う。 <主な経費> ・国保連合会共同処理業務委託料 1,213千円
2 項 徴収費		
1 目 賦課徴収費	○賦課徴収経費 (高齢福祉課) 6,132千円 【財源内訳】 ・使用料及び手数料 201千円 ・繰入金 5,926千円 ・諸収入 5千円	(説明書P350) 介護保険料に係る賦課、徴収事務を行う。 <主な経費> ・嘱託職員報酬 636千円 ・通知書等郵送料 3,000千円 ・納付書発送業務等委託料 700千円
3 項 介護認定審査会費		
1 目 介護認定審査会費	○介護認定審査会 経費 (高齢福祉課) 13,762千円 【財源内訳】 ・繰入金 13,612千円 ・諸収入 150千円 ○認定調査等経費 (高齢福祉課) 43,299千円 【財源内訳】 ・繰入金 43,299千円	(説明書P352) 要支援・要介護認定審査事務を円滑に行う。 <主な経費> ・介護認定審査会委員報酬 8,280千円 ・介護認定審査会資料等郵送料 2,118千円 ・介護認定事務支援システム保守委託料 564千円 ・介護認定事務支援システム借上料 2,354千円 (説明書P352) 要支援・要介護認定の訪問調査等を円滑に行う。 <主な経費> ・嘱託職員報酬 16,668千円 ・主治医意見書作成手数料 17,413千円 ・認定調査業務委託料 8,557千円

介護保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容												
2 款 保険給付費														
1 項 介護サービス等諸費														
1 目 介護サービス等諸費	○介護サービス等諸費 (高齢福祉課) 6,180,342千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 1,406,995千円 ・府支出金 910,633千円 ・支払基金交付金 1,730,496千円 ・繰入金 772,542千円 ・保険料 1,359,676千円	(説明書P354) 要介護者が居宅及び施設介護サービスを受けた費用の9割（又は8割）を介護サービス事業者に支給する。 ＜主な経費＞ <table><tr><td>居宅介護サービス給付費</td><td>2,432,369千円</td></tr><tr><td>地域密着型介護サービス給付費</td><td>689,280千円</td></tr><tr><td>居宅介護福祉用具購入費</td><td>10,649千円</td></tr><tr><td>居宅介護住宅改修費</td><td>28,603千円</td></tr><tr><td>居宅介護サービス計画給付費</td><td>257,624千円</td></tr></table> (国2.5/10、府1.25/10) <table><tr><td>施設介護サービス給付費</td><td>2,761,817千円</td></tr></table> (国2/10、府1.75/10)	居宅介護サービス給付費	2,432,369千円	地域密着型介護サービス給付費	689,280千円	居宅介護福祉用具購入費	10,649千円	居宅介護住宅改修費	28,603千円	居宅介護サービス計画給付費	257,624千円	施設介護サービス給付費	2,761,817千円
居宅介護サービス給付費	2,432,369千円													
地域密着型介護サービス給付費	689,280千円													
居宅介護福祉用具購入費	10,649千円													
居宅介護住宅改修費	28,603千円													
居宅介護サービス計画給付費	257,624千円													
施設介護サービス給付費	2,761,817千円													

介護保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容										
2 項 介護予防サービス等諸費												
1 目 介護予防サービス等諸費	○介護予防サービス等諸費 (高齢福祉課) 477,322千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 119,331千円 ・府支出金 59,665千円 ・支払基金交付金 133,650千円 ・繰入金 59,665千円 ・保険料 105,011千円	(説明書P356) 要支援者が介護予防サービスを受けた費用の9割（又は8割）を介護サービス事業者に支給する。 〈主な経費〉 <table><tr><td>介護予防サービス給付費</td><td>377,473千円</td></tr><tr><td>地域密着型介護予防サービス給付費</td><td>14,605千円</td></tr><tr><td>介護予防福祉用具購入費</td><td>5,184千円</td></tr><tr><td>介護予防住宅改修費</td><td>34,035千円</td></tr><tr><td>介護予防サービス計画給付費</td><td>46,025千円</td></tr></table> (国2.5/10、府1.25/10)	介護予防サービス給付費	377,473千円	地域密着型介護予防サービス給付費	14,605千円	介護予防福祉用具購入費	5,184千円	介護予防住宅改修費	34,035千円	介護予防サービス計画給付費	46,025千円
介護予防サービス給付費	377,473千円											
地域密着型介護予防サービス給付費	14,605千円											
介護予防福祉用具購入費	5,184千円											
介護予防住宅改修費	34,035千円											
介護予防サービス計画給付費	46,025千円											
3 項 その他諸費												
1 目 その他諸費	○その他諸費 (高齢福祉課) 6,779千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 1,657千円 ・府支出金 941千円 ・支払基金交付金 1,856千円 ・繰入金 867千円 ・保険料 1,458千円	(説明書P356) 保険給付費の適正な支出を行うため、レセプト審査及び給付費支払業務を国民健康保険団体連合会に委託する。 また、低所得者の利用者負担軽減を行う社会福祉法人等に対し、一部助成を行う。 〈主な経費〉 <table><tr><td>審査支払手数料（@60円）</td><td>6,629千円</td></tr></table> (国2.5/10、府1.25/10) <table><tr><td>低所得者利用者負担対策補助金</td><td>150千円</td></tr></table> (府3/4)	審査支払手数料（@60円）	6,629千円	低所得者利用者負担対策補助金	150千円						
審査支払手数料（@60円）	6,629千円											
低所得者利用者負担対策補助金	150千円											

介護保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容		
4 項 高 額 介 護 サービス等 費				
1 目 高額介護 サービス 費	○高額介護サービ ス経費 (高齢福祉課) 160, 110千円 【財源内訳】 ・ 国庫支出金 40, 028千円 ・ 府支出金 20, 014千円 ・ 支払基金交付金 44, 831千円 ・ 繰入金 20, 014千円 ・ 保険料 35, 223千円	(説明書P358) 要介護者が受けた介護サービスの自己負担額が高額となった 世帯に対し、申請に基づき基準額を超えた分を支給する。 〈主な経費〉 <table><tr><td>高額介護サービス費</td><td>160, 110千円</td></tr></table> (国2. 5/10、府1. 25/10)	高額介護サービス費	160, 110千円
高額介護サービス費	160, 110千円			
2 目 高額介護 予防サー ビス費	○高額介護予防サ ービス経費 (高齢福祉課) 530千円 【財源内訳】 ・ 国庫支出金 133千円 ・ 府支出金 66千円 ・ 支払基金交付金 148千円 ・ 繰入金 66千円 ・ 保険料 117千円	(説明書P358) 要支援者が受けた介護予防サービスの自己負担額が高額と なった世帯に対し、申請に基づき基準額を超えた分を支給す る。 〈主な経費〉 <table><tr><td>高額介護予防サービス費</td><td>530千円</td></tr></table> (国2. 5/10、府1. 25/10)	高額介護予防サービス費	530千円
高額介護予防サービス費	530千円			

介護保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容		
5 項 高額医療合 算介護サー ビス等費				
1 目 高額医療 合算介護 サービス 費	○高額医療合算介 護サービス経費 (高齢福祉課) 17,970千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 4,493千円 ・府支出金 2,246千円 ・支払基金交付金 5,032千円 ・繰入金 2,246千円 ・保険料 3,953千円	(説明書P360) 要介護者の医療費・介護サービス費を合算した自己負担額 が、限度額を500円以上超えた世帯に対し、申請に基づき超えた 分を支給する。 〈主な経費〉 <table><tr><td>高額医療合算介護サービス費</td><td>17,970千円</td></tr></table> (国2.5/10、府1.25/10)	高額医療合算介護サービス費	17,970千円
高額医療合算介護サービス費	17,970千円			
2 目 高額医療 合算介護 予防サー ビス費	○高額医療合算介 護予防サービス 経費 (高齢福祉課) 180千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 45千円 ・府支出金 23千円 ・支払基金交付金 50千円 ・繰入金 23千円 ・保険料 39千円	(説明書P360) 要支援者の医療費・介護予防サービス費を合算した自己負担 額が、限度額を500円以上超えた世帯に対し、申請に基づき超え た分を支給する。 〈主な経費〉 <table><tr><td>高額医療合算介護予防サービス費</td><td>180千円</td></tr></table> (国2.5/10、府1.25/10)	高額医療合算介護予防サービス費	180千円
高額医療合算介護予防サービス費	180千円			

介護保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容		
6 項 特定入所者 介護サービ ス等費				
1 目 特定入所 者 介 護 サービス 費	○特定入所者介護 サービス経費 (高齢福祉課) 325,710千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 66,608千円 ・府支出金 55,533千円 ・支払基金交付金 91,199千円 ・繰入金 40,714千円 ・保険料 71,656千円	(説明書P362) 低所得の要介護者が施設入所等のサービス利用時に食費・居 住費の軽減を受けた場合、軽減相当額をサービス事業者に支給 する。 〈主な経費〉 <table><tr><td>特定入所者介護サービス費</td><td>325,710千円</td></tr></table> (施設分：国2/10、府1.75/10) (その他分：国 2.5/10、府1.25/10)	特定入所者介護サービス費	325,710千円
特定入所者介護サービス費	325,710千円			
2 目 特定入所 者介護予 防サービ ス費	○特定入所者介護 予防サービス経 費 (高齢福祉課) 980千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 201千円 ・府支出金 167千円 ・支払基金交付金 274千円 ・繰入金 123千円 ・保険料 215千円	(説明書P362) 低所得の要支援者が短期入所生活介護等のサービス利用時に 食費・居住費の軽減を受けた場合、軽減相当額をサービス事業 者に支給する。 〈主な経費〉 <table><tr><td>特定入所者介護予防サービス費</td><td>980千円</td></tr></table> (施設分：国2/10、府1.75/10) (その他分：国 2.5/10、府1.25/10)	特定入所者介護予防サービス費	980千円
特定入所者介護予防サービス費	980千円			

介護保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容														
4 款 地域支援事業費 2 項 包括的支援事業・任意事業費 1 目 包括的支援事業・任意事業費	○包括的支援事業経費 (高齢福祉課・健康増進課) 103,663千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 40,416千円 ・府支出金 20,208千円 ・繰入金 20,208千円 ・保険料 22,831千円 ○介護給付等費用適正化事業経費 (高齢福祉課) 4,505千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 1,756千円 ・府支出金 878千円 ・繰入金 878千円 ・保険料 993千円	(説明書P364) 地域住民の心身の健康保持及び生活安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的に地域包括支援センターを配置し、高齢者からの相談、権利擁護、包括的・継続的支援、ケアマネジメント等の事業を実施するとともに、地域における安全で安心した生活を支えるための、生活支援体制を整備するのに必要な基盤構築に取り組む。 〈主な経費〉 <table><tr><td>嘱託職員報酬</td><td>1,973千円</td></tr><tr><td>老人介護支援センター運営等報償金</td><td>3,186千円</td></tr><tr><td>介護保険制度啓発用パンフレット</td><td>846千円</td></tr><tr><td>地域包括支援センター業務委託料</td><td>84,000千円</td></tr><tr><td>生活支援・介護予防サービス基盤整備業務委託料</td><td>8,900千円</td></tr></table> (国3.9/10、府1.95/10) (説明書P364) レセプト点検や給付分析を実施し、介護サービスの内容及び費用の適正化を図る。 〈主な経費〉 <table><tr><td>嘱託職員報酬</td><td>1,040千円</td></tr><tr><td>介護給付適正化支援システム経費</td><td>1,560千円</td></tr></table> (国3.9/10、府1.95/10)	嘱託職員報酬	1,973千円	老人介護支援センター運営等報償金	3,186千円	介護保険制度啓発用パンフレット	846千円	地域包括支援センター業務委託料	84,000千円	生活支援・介護予防サービス基盤整備業務委託料	8,900千円	嘱託職員報酬	1,040千円	介護給付適正化支援システム経費	1,560千円
嘱託職員報酬	1,973千円															
老人介護支援センター運営等報償金	3,186千円															
介護保険制度啓発用パンフレット	846千円															
地域包括支援センター業務委託料	84,000千円															
生活支援・介護予防サービス基盤整備業務委託料	8,900千円															
嘱託職員報酬	1,040千円															
介護給付適正化支援システム経費	1,560千円															

介護保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容																					
	○家族介護支援事業経費 (高齢福祉課) 10,398千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 4,055千円 ・府支出金 2,027千円 ・繰入金 2,027千円 ・保険料 2,289千円	(説明書P364) 高齢化の進展に伴い、認知症者の増加が懸念される中、保健、医療、福祉の専門職による認知症の初期支援を行う仕組みづくりの整備を行う。併せて、在宅で介護している家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を図るための各種事業を実施する。 <主な経費> <table border="1"> <tr> <td>嘱託職員報酬</td><td></td><td>4,157千円</td></tr> <tr> <td>認知症初期集中支援チーム設置等準備委員会委員、家族介護者交流事業指導者等報償金</td><td></td><td>670千円</td></tr> <tr> <td>介護用品支給事業(委託料)</td><td>242件</td><td>1,513千円</td></tr> <tr> <td>徘徊高齢者家族介護者安心事業(委託料)</td><td>5件</td><td>38千円</td></tr> <tr> <td>マッサージサービス事業(委託料)</td><td></td><td>718千円</td></tr> <tr> <td>在宅高齢者介護激励金支給事業(扶助費)</td><td>51件</td><td>1,530千円</td></tr> <tr> <td>家族介護者慰労金支給事業(扶助費)</td><td>2件</td><td>200千円</td></tr> </table> (国3.9/10、府1.95/10)	嘱託職員報酬		4,157千円	認知症初期集中支援チーム設置等準備委員会委員、家族介護者交流事業指導者等報償金		670千円	介護用品支給事業(委託料)	242件	1,513千円	徘徊高齢者家族介護者安心事業(委託料)	5件	38千円	マッサージサービス事業(委託料)		718千円	在宅高齢者介護激励金支給事業(扶助費)	51件	1,530千円	家族介護者慰労金支給事業(扶助費)	2件	200千円
嘱託職員報酬		4,157千円																					
認知症初期集中支援チーム設置等準備委員会委員、家族介護者交流事業指導者等報償金		670千円																					
介護用品支給事業(委託料)	242件	1,513千円																					
徘徊高齢者家族介護者安心事業(委託料)	5件	38千円																					
マッサージサービス事業(委託料)		718千円																					
在宅高齢者介護激励金支給事業(扶助費)	51件	1,530千円																					
家族介護者慰労金支給事業(扶助費)	2件	200千円																					
	○地域自立生活支援事業経費 (高齢福祉課) 8,422千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 3,284千円 ・府支出金 1,642千円 ・繰入金 1,642千円 ・保険料 1,854千円	(説明書P366) 地域における自立した日常生活を支援するため、各種事業を実施する。 <主な経費> <table border="1"> <tr> <td>嘱託職員報酬</td><td></td><td>1,039千円</td></tr> <tr> <td>介護相談員派遣事業報償金</td><td></td><td>715千円</td></tr> <tr> <td>住宅改修支援事業助成金</td><td>80件</td><td>160千円</td></tr> <tr> <td>成年後見人等報酬助成</td><td>17人</td><td>4,360千円</td></tr> </table> (国3.9/10、府1.95/10)	嘱託職員報酬		1,039千円	介護相談員派遣事業報償金		715千円	住宅改修支援事業助成金	80件	160千円	成年後見人等報酬助成	17人	4,360千円									
嘱託職員報酬		1,039千円																					
介護相談員派遣事業報償金		715千円																					
住宅改修支援事業助成金	80件	160千円																					
成年後見人等報酬助成	17人	4,360千円																					

介護保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容																		
3 項 介護予防・日常生活支援総合事業費																				
1 目 介護予防・日常生活支援総合事業費	○介護予防・日常生活支援総合事業経費 (人事課・高齢福祉課) 135,207千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 33,801千円 ・府支出金 16,901千円 ・支払基金交付金 37,857千円 ・繰入金 16,901千円 ・保険料 29,747千円	(説明書P366) 平成29年4月から亀岡市で行う「新しい総合事業（介護予防・日常生活支援総合事業）」の実施により、介護予防・生活支援サービス事業として現在提供している介護予防訪問介護、介護予防通所介護に相当するサービスの提供を行うほか、新しく訪問・通所型短期集中予防サービス（C型事業）を実施する。他に一般介護予防事業として、これまでの自治会への支援に加え、居場所などの通いの場を設置運営した場合に助成を行う。 ＜主な経費＞ <table><tr><td>嘱託職員報酬</td><td>8,274千円</td></tr><tr><td>総合事業補助者賃金等</td><td>3,560千円</td></tr><tr><td>C型事業、元気アップ講座等報償金</td><td>5,345千円</td></tr><tr><td>介護予防事業評価業務委託料</td><td>3,020千円</td></tr><tr><td>生きがい活動支援通所事業委託料</td><td>5,097千円</td></tr><tr><td>介護予防・日常生活支援事業負担金</td><td>76,030千円</td></tr><tr><td>介護予防ケアマネジメント費</td><td>17,580千円</td></tr><tr><td>高齢者いきいき活動事業補助金</td><td>5,919千円</td></tr><tr><td>一般介護予防事業助成金</td><td>3,360千円</td></tr></table> (国2.5/10、府1.25/10)	嘱託職員報酬	8,274千円	総合事業補助者賃金等	3,560千円	C型事業、元気アップ講座等報償金	5,345千円	介護予防事業評価業務委託料	3,020千円	生きがい活動支援通所事業委託料	5,097千円	介護予防・日常生活支援事業負担金	76,030千円	介護予防ケアマネジメント費	17,580千円	高齢者いきいき活動事業補助金	5,919千円	一般介護予防事業助成金	3,360千円
嘱託職員報酬	8,274千円																			
総合事業補助者賃金等	3,560千円																			
C型事業、元気アップ講座等報償金	5,345千円																			
介護予防事業評価業務委託料	3,020千円																			
生きがい活動支援通所事業委託料	5,097千円																			
介護予防・日常生活支援事業負担金	76,030千円																			
介護予防ケアマネジメント費	17,580千円																			
高齢者いきいき活動事業補助金	5,919千円																			
一般介護予防事業助成金	3,360千円																			
5 款 基金積立金																				
1 項 基金積立金																				
1 目 介護給付費準備基金積立金	○介護給付費準備基金積立金 (高齢福祉課) 237千円 【財源内訳】 ・財産収入 237千円	(説明書P370) 介護保険事業の円滑な運営を図るため、亀岡市介護保険介護給付費準備基金に積立てを行う。 ＜主な経費＞ ・介護給付費準備基金積立金 237千円																		
7 款 諸支出金																				
1 項 償還金及び還付加算金																				
1 目 償還金及び還付加算金	○償還金及び還付加算金 (高齢福祉課) 6,056千円 【財源内訳】 ・保険料 6,056千円	(説明書P372) 介護保険料の過誤納付金を返還する。 ＜主な経費＞ ・過誤納付金還付金 6,056千円																		

介護保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
8款 予備費 1項 予備費 1目 予備費	○予備費 (高齢福祉課) 20,000千円 【財源内訳】 ・繰入金 20,000千円	(説明書P374) ・介護保険事業運営のための予備費。 〈主な経費〉 ・予備費 20,000千円

平成 2 9 年 度

介 護 保 険 事 業

(特 別 会 計 当 初 予 算 (案) 施 策 の 概 要

～ 資 料 編 ～

【 健 康 福 祉 部 】

平成29年度介護保険事業特別会計<復活後>

総括

《保険給付費》

歳入				
国	府	繰入金	支払基金	保険料
1,639,491千円	1,049,176千円	896,222千円	2,007,536千円	1,577,348千円
<負担率>	<負担率>	<負担率>	<負担率>	<負担率>
居宅分 25%	居宅分 12.5%	居宅分 12.5%	居宅分 28%	居宅分 22%
施設分 20%	施設分 17.5%	施設分 12.5%	施設分 28%	施設分 22%
<内訳>				
特別徴収 20%				
1,433,952千円				
普通徴収 2%				
143,396千円				
小計	1,639,491千円	1,049,176千円	896,222千円	2,007,536千円
合計				

歳出	
●介護サービス等諸費	6,180,342千円
・居宅介護サービス給付経費	2,432,369千円
・地域密着型介護サービス給付経費	689,280千円
・施設介護サービス給付経費	2,761,817千円
・居宅介護福祉用具購入経費	10,649千円
・居宅介護住宅改修経費	28,603千円
・居宅介護サービス計画給付経費	257,624千円
●介護予防サービス等諸費	477,322千円
・介護予防サービス給付経費	377,473千円
・地域密着型介護予防サービス給付経費	14,805千円
・介護予防福祉用具購入経費	5,184千円
・介護予防住宅改修経費	34,035千円
・介護予防サービス計画給付経費	46,025千円
●その他諸費 ※	6,829千円
・審査支払手数料経費	6,829千円
●高額介護サービス等費	160,640千円
・高額介護サービス経費	160,110千円
・高額介護予防サービス経費	530千円
●高額医療合算介護サービス等費	18,150千円
・高額医療合算介護サービス経費	17,970千円
・高額医療合算介護予防サービス経費	180千円
●特定入所者介護サービス費	326,690千円
・特定入所者介護サービス経費	325,710千円
・特定入所者介護予防サービス経費	980千円
合計	7,525,000千円

※低所得者利用者負担対策経費除く

《事務経費等》

歳入			
国	府	繰入金	その他
事務費補助金 580千円		2,816千円	
		5,926千円	督促手数料 200千円 証明手数料 1千円 第1号被保険者延滞金 5千円
		13,612千円	コピー代 150千円
		43,299千円	
	事業費補助金 112千円	38千円	
			介護給付費準備基金運用益金 237千円
			第1号被保険者保険料(滞納繰越分) 6,056千円
		20,000千円	
小計	580千円	112千円	85,691千円
合計			

歳出	
●一般管理費	3,396千円
●賦課徴収費	6,132千円
●介護認定審査会費	13,762千円
●認定調査等経費	43,299千円
●低所得者利用者負担対策経費	150千円
●介護給付費準備基金積立金	237千円
●償還金及び還付加算金	6,056千円
●予備費	20,000千円
合計	98,082千円

《地域支援事業費》

歳入				
国	府	繰入金	支払基金	保険料・負担金
33,801千円	16,901千円	16,901千円	37,857千円	29,747千円
40,416千円	20,208千円	20,208千円		22,831千円
1,756千円	878千円	878千円		993千円
4,055千円	2,027千円	2,027千円		2,289千円
3,284千円	1,642千円	1,642千円		1,854千円
小計	83,312千円	41,656千円	37,857千円	57,714千円
合計				

歳出	
●介護予防・日常生活支援総合事業経費	135,207千円
●包括的支援事業経費	103,663千円
●介護給付等費用適正化事業経費	4,505千円
●家族介護支援事業経費	10,398千円
●地域自立生活支援事業経費	8,422千円
合計	262,195千円

《低所得者保険料軽減》

国	府	繰入金	支払基金	保険料
		14,240千円		(特例)△12,950千円 (普通)△1,290千円
小計	千円	千円	千円	△14,240千円
合計				

歳入合計額	7,525,000千円
-------	-------------

歳出合計額	7,525,000千円
-------	-------------

亀岡市介護保険事業概要

1 人口、高齢者(65歳以上)、後期高齢者(75歳以上)の推移

(単位:人)

	H12年度末		H19年度末		H20年度末		H21年度末		H22年度末		H23年度末		平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末		平成27年度末		平成28年12月末	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
人 口	95,941	100%	94,611	100%	94,243	100%	93,790	100%	93,393	100%	93,140	100%	92,472	100%	91,910	100%	91,259	100%	90,694	100%	90,384	100%
高 齢 者	13,698	14.3%	17,733	18.7%	18,498	19.6%	19,088	20.4%	19,372	20.7%	20,033	21.5%	21,079	22.8%	22,262	24.2%	23,349	25.6%	24,125	26.6%	24,591	27.2%
後 期 高 齢 者	5,679	5.9%	7,846	8.3%	8,170	8.7%	8,456	9.0%	8,767	9.4%	9,014	9.7%	9,356	10.1%	9,589	10.4%	9,888	10.8%	10,333	11.4%	10,701	11.8%
40 歳 ~ 64 歳			32,956	34.8%	32,707	34.7%	32,533	34.7%	32,720	35.0%	32,581	35.0%	31,904	34.5%	31,356	34.1%	30,669	33.6%	30,285	33.4%	30,139	33.3%
対前年高齢者伸び率			105.0%		104.3%		103.2%		104.7%		103.4%		105.2%		105.6%		104.9%		103.3%		-	
対前年後期高齢者伸び率			105.5%		104.1%		103.5%		107.3%		102.8%		103.8%		102.5%		103.1%		104.5%		-	

* H27年度末 京都府高齢化率 28.5%

2 被保険者及び要介護(要支援)認定者の推移

(単位:人)

	H12年度末	H19年度末	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年12月末
第1号被保険者数	13,674	17,775	18,515	19,080	19,343	20,009	21,059	22,232	23,326	24,098	24,536
認 定 者 合 計	1,667	2,703	2,820	2,968	3,062	3,232	3,376	3,620	3,821	3,969	4,028
内第1号被保険者	1,598	2,591	2,714	2,860	2,950	3,115	3,259	3,502	3,715	3,866	3,925
認 定 率	11.7%	14.6%	14.7%	15.0%	15.3%	15.6%	15.5%	15.8%	15.9%	16.0%	16.0%
内第2号被保険者	69	112	106	108	112	117	117	118	106	103	103
対前年認定者伸び率		105.7%	104.3%	105.2%	103.2%	105.6%	104.5%	107.2%	105.6%	103.9%	-

3 要介護(要支援)認定者数の内訳

(単位:人)

	H12年度末	H19年度末	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年12月末
要支援1	106	426	465	535	636	720	779	810	745	870	852
要支援2	-	286	331	313	254	244	296	376	442	420	447
計	106	712	796	848	890	964	1,075	1,186	1,187	1,290	1,299
要介護1	361	424	408	427	453	499	585	650	719	773	809
要介護2	356	462	464	476	460	445	427	479	538	523	545
要介護3	322	441	463	458	464	470	464	483	513	503	491
要介護4	299	387	374	421	416	455	445	441	455	459	481
要介護5	223	277	315	338	379	399	380	381	409	421	403
計	1,561	1,991	2,024	2,120	2,172	2,268	2,301	2,434	2,634	2,679	2,729
合 計	1,667	2,703	2,820	2,968	3,062	3,232	3,376	3,620	3,821	3,969	4,028

4 サービス利用者の推移

(単位:人)

	H12年度末	H19年度末	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年12月末
サービス利用者計	1,417	2,209	2,333	2,428	2,505	2,669	2,691	2,879	3,059	3,161	3,364
内第1号被保険者	1,369	2,125	2,259	2,348	2,420	2,587	2,609	2,783	2,978	3,087	3,284
内第2号被保険者	48	84	74	80	85	82	82	96	81	74	82
居宅介護サービス利用者	926	1,527	1,615	1,656	1,682	1,790	1,847	2,001	2,120	2,174	2,250
地域密着型サービス利用者	-	79	105	122	136	161	152	161	194	227	357
施設介護サービス利用者	491	603	613	650	687	718	692	717	745	760	757
第1号被保険者利用率	10.0%	12.0%	12.2%	12.3%	12.5%	12.9%	12.4%	12.5%	12.8%	12.8%	13.4%
認定者利用率	85.0%	81.7%	82.7%	81.8%	81.8%	82.6%	79.7%	79.5%	80.1%	79.6%	83.5%

5 サービス給付額の推移

(単位:円)

	H12年度末	H19年度末	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年12月末
居宅介護サービス	837,312,472	1,657,499,513	1,745,383,729	1,785,439,246	1,827,877,124	1,897,146,620	2,055,814,190	2,114,517,091	2,271,939,147	2,393,188,693	1,765,092,146
地域密着型サービス	-	158,350,254	226,201,478	257,093,595	294,542,366	331,305,613	349,975,053	357,631,586	398,520,549	465,651,917	423,131,362
施設介護サービス	1,655,026,963	1,909,280,392	1,974,135,929	2,116,331,854	2,234,762,693	2,301,260,292	2,373,714,307	2,315,475,606	2,460,102,081	2,478,367,705	1,883,930,984
その他	13,179,222	244,031,707	258,081,371	292,000,750	349,891,948	388,954,917	422,983,319	417,112,988	427,059,721	434,807,217	321,146,079
計	2,505,518,657	3,969,141,866	4,203,802,507	4,450,865,445	4,707,074,131	4,918,667,442	5,202,486,869	5,204,737,271	5,557,621,498	5,772,015,532	4,393,300,571

6 サービス利用者1人当たり年間保険給付額の推移

(単位:円)

	H12年度末	H19年度末	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年12月末
居宅介護サービス	904,225	1,085,461	1,080,733	1,078,164	1,086,728	1,059,858	1,113,056	1,056,730	1,071,669	1,100,823	1,045,981
地域密着型サービス	-	2,004,434	2,154,300	2,107,325	2,165,753	2,057,799	2,302,467	2,221,314	2,054,230	2,051,330	1,580,323
施設介護サービス	3,370,727	3,166,269	3,220,450	3,255,895	3,252,930	3,205,098	3,430,223	3,229,394	3,302,150	3,261,010	3,318,240

7 第1号被保険者1人当たり保険給付額の推移

(単位:円)

	H12年度	H19年度	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年12月末
第1号被保険者1人当たり給付額	183,232	223,299	227,048	233,274	243,348	245,823	247,043	234,110	238,259	239,523	238,740
内居宅介護サービス	61,234	93,249	94,269	93,576	94,498	94,815	97,622	95,111	97,399	99,311	95,918
内地域密着型サービス	-	8,909	12,217	13,475	15,227	16,558	16,619	16,086	17,085	19,323	22,994
内施設介護サービス	121,035	107,413	106,624	110,919	115,533	115,011	112,717	104,151	105,466	102,845	102,376

8 現年度保険料徴収率の推移

	H12年度	H19年度	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年12月末
特別徴収保険料	100%	100%	100%	100%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	83.14%
普通徴収保険料	95.21%	89.71%	87.24%	87.94%	86.92%	87.23%	87.86%	88.93%	89.07%	89.39%	67.06%
現年度合計	99.08%	98.67%	98.42%	98.51%	98.63%	98.67%	98.51%	98.66%	98.73%	99.01%	81.81%

9 亀岡市認定審査会の状況(平成28年4月1日現在)

審査委員	亀岡市医師会	亀岡市歯科医師会	亀岡市薬剤師会	福祉施設関係	保健師	看護師	合 計
	15人	2人	3人	9人	4人	3人	36人
委員の任期	2年	平成27年 4月 1日 ~ 平成29年 3月31日					
審査会の内容	6合議体	1合議体定数 5人 1合議体運用人数 4人 月10~12回程度開催 1回あたり33件程度審査					

介護保険事業経費 負担割合
(平成27年度～平成29年度)

(単位: %)

	介護給付費		地域支援事業	
	居宅サービス	施設サービス	介護予防・総合事業	包括・任意事業
国	25	20	25	39
府	12.5	17.5	12.5	19.5
市	12.5	12.5	12.5	19.5
支払基金	28	28	28	
保険料	22	22	22	22
計	100	100	100	100